

Q

来期はどうする

A

引き続き世羅町存続のため
尽くしたい



田坂 進議員

●田坂 H20年度施政方針と予算概要は、依然厳しい状況である。地方交付税・国庫補助金の大幅な削減ということもあり予算編成に苦慮された経過がうかがえる。

借金返済のピークを迎えるH21・22年度財政再建も道半ば、町長も残り任期も半年をきつた今、「世羅町丸」の船長として、今後の所信を問う。

■町長 この三年半の期間は、我が町の財政破綻を何があっても回避し財政健全化の道筋を作る事に集中させる期間であった。この世羅



町存続の道を確かなものにする事であると自覚している。財政推計は最悪の事態を回避する見通しがついたが、行財政改革は道半ばであり、これから大きな課題が待ち受けており今一度、原点・初心に立ち、意識を新たに進む事が求められている。

私の使命はこの事を確かなものにする事で町民、有権者の理解、ご支援をいただけるのであるなら引き続き町長の任にあたる決意がある。



地方のことは地方で、行政の抱える問題は山積 どう向かう世羅町庁舎

Q

どうする少子化対策

A

子育てネットワークを構築



高本正琢議員

●高本 自然環境に恵まれた世羅台地を守り、住民と協働で元気な町づくり、持続可能な世羅町を築くために少子化対策は必須の条件である。少子化が進み労働力低下や経済的基盤の弱体化 逆に社会保

障費の割合の増大、高齢者に対する給付の見直し、医療費の負担増などに跳ね返る悪循環が生じている。この課題解決は、容易ではないが避けてとおれない大問題だ。町長の所見を問う。

■町長 わが町の少子化はより深刻で この傾向は地域の活力を奪いかねず、避けてとおれない課題。町がめざす「人と自然が輝く町」実現のためには「きめ

参考 成人式対象者 世羅郡(新世羅町)

成人式実施(見込み)年	対象者数
平成元年実施	292人
平成10年実施	275人
平成20年実施	250人
平成30年見込み	147人
平成40年見込み	125人



この子たちに、明るい未来が欲しい 行政の役目

細やかな少子化対策の実現」が不可欠だ。具体的には、子育て施策に対する既成概念を大胆に見直し、町民の子育てニーズ実現に向けた施策の再構築が必要。第一に、住民と行政が協働した子育てネットワークを発展させるため、実現可能な行政組織を構築する。第二に、保育所機能を拡充し、子育て中の全ての保護者に支援を行う。第三に、安心して働くことのできる保護者への支援対策。第四に、家庭で子育てに孤軍奮闘している保護者への支援を強化する。

Q

縦割官僚体制に挑戦せよ

A

国と協議してゆく



松浦敬潤議員

●松浦 公共下水道の終末処理場は、認定区域内から出る生活廃水の処理しか出来ない。

一方、S 61年に建設された、し尿処理場は、耐用年数を迎えている。それぞれ、国土交通省、旧建設省と補助金の出所、当初目的は違うが、技術的には、し尿を終末処理場で処理することは可能と聞く。目的外使用とあきらめる前に、規制緩和に挑戦しては。

■町長 「汚水処理施設共同整備事業」の諸々の採択要件をクリアすれば、可能となる。課題としては、①付加設

備が必要になること

②周辺住民の理解を得ること③処理人口の規制などが挙げられるが、規制改革は当然されるべきとの認識にたち、総務省構造改革推進室と協議を継続してゆきたい。



し尿を扱う美化センター 下水道事業へ取り込み可能か

ズバ町政



西田美喜男議員



産婦人科設置を待つ世羅中央病院

Q

妊婦健診5回無料 里帰り健診も

A

普及啓発に努める

●西田 国の予算で妊婦無料健診費用の助成がH 20年度には、県内23市町すべてで、5回以上の無料健診となる予定だ。

妊婦健診の回数は14回程度が望ましいとされている。しかし、妊婦健診は一人当たり総額で約12万円もかかり、経済負担が重くのしかかっているのが現状だ。

東京23区では14回までに助成が拡充されている。そこで、本町も14回無料健診にする考えはないか問う。

また、里帰り出産を希望する方のために、県外でも妊婦健診を受けられるように取り組みを願うものだが、考えを問う。

■町長 妊婦健康診査が未受診状況で出産に

ならないよう、早期の妊婦届出を勧奨する。

そして受診の重要性、経済的理由などで受診をあきらめないよう、必要な時期に必要な健診を受けることのできる5回の公費負担制度について普及啓発に努める。

また、希望される県外の医療機関で診査ができるよう、医療機関と連携をもち実施しているが、今後も里帰り健診がスムーズに受診ができるよう配慮する。



Q 中小農家への対応と財政は

A 担い手を育て、自治活動に期待



矢山 武議員

●矢山 高齢化集落は、せとぎわにたっており、どう集落を守るかが問題である、集落を維持するためには基金を取り崩して使うべきでは。

■町長 まちづくり基金は、償還の範囲内での取り崩しが可能ではあるが現在のところそれは考えていない。担い手への集積を進め、自治活動に期待する。

Q 公共下水道の見直しと収支は

A 財政健全化計画で27年度完成予定

●矢山 50億円に及ぶ下水道工事は、多額の町負担が必要で、処理能力を見直し、負担の軽減を求める。他の自治体では料金の引き上げを行い負担減を図る所もあるが。当面の収支と一期工事は。

■町長 財政健全化計画にそって、H27年度完成予定。H21年度の一部供用開始に向け、H20年度までに約200の公共マスを設置する予定である。



白梅グループの自治活動

Q 税の滞納と強制執行の効果は

A 差し押さえで向上

●矢山 不安定雇用の増加と年金減収で税の払えない人が増加する中、強制執行が行われている。これで滞納が減少し公平な町政と言えるのか。

■町長 課税基準で決定した税で、生活困窮につながる。不動産の差し押さえは90件徐々に効果が出て滞納処分については向上している。

Q 周辺部への思いは

A 地域振興策を探っていく



奥田正和議員

●奥田 地域維持に関しては、住民の気持ちに切り捨てられ、不安が増すばかりだ。定住策として住宅整備に飲料水用のボーリングを

対象とする、補助の創設を考えてはどうか。■町長 地域維持の切実な思いを受けとめ課題に対応してゆく。指摘の施策は新たな計画として反映する。自治拠点の取り組みが大きな力として発揮される事を望む。行政内部の心の改革も必要と思っている。

Q 予算積算の改善を

A 新しい手法についても検討したい

●奥田 長期計画に基づき各課へ一定額の財源を割当て仕事のやり甲斐と責任を与える事や、課を越えてのグループ予算の方式など考えてはどうか。

■町長 確実な実効性を保つために強行性・

法規制を与えられている。編成方針により重要度・優先順位の明確化を図り財政課と担当課で肅々と行っている。教育予算は不十分と認識している。

Q 人権学習会の実態は

A 合併前の取り組みが差異あり

●奥田 現在は自主的な取り組みに任せられている。住民全体への啓発に工夫されている事があるか。児童虐待などへの対応はどうするのか

■町長 計画審議の中でも「実施体制を明確にし着実な施策の進捗を期待」とある。教育委員会や関係機関と連携を強固にし、わかりやすい体制整備に努める。児童虐待予防対策を含め、町民意識の高揚が必要と考える。



巨額の投資が続く西地区上水道整備

Q

町の将来に活力を生む施策を

A

少子化対策定住対策を展開



徳光義昭議員

●徳光 ①県の過疎対策事業などによる活力を生む施策は、②町民が誇れる子育て支援策と特色ある教育は、③企業誘致状況は。

■町長 ①医療の充実で4月から世羅中央病院に、企業長(医師)の就任、生活交通支援事業など、②妊娠から小学校入学の間「わが町を安心して子育てができる町」として地域子育て支援センターを設置したい。③国営宇山残地に町内企業と契約交渉中。

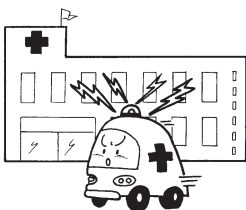
■教育長 理想の教育は9年間を通した小中一貫教育をめざしている。

Q 薬害肝炎の支援は

A 少子化対策定住対策を展開

●徳光 薬害肝炎訴訟は原因が証明できない多数の高齢者が救済漏れで苦境にある。①薬害肝炎患者の早期発見早期治療が急務で町の対応は②今後国・県にいかによ望されるか。

■町長 ①総合健診の受診啓発を図るH14年度から肝炎ウイルス検査を実施し感染可能性が高い人は専門医の受診を勧めている②県は



H20年度から委託医療機関等で、無料の肝炎検査とインターフェロン4などの治療費助成事業が実施予定である、今後早期の情報提供の充実を要望してゆく。



再生なるか この立派な施設

Q

小学校はギリギリまで残せないか

A

地域が崩壊した例はない



小川信晃議員

●小川 教育再生は地域と切り離せない。単に子どもが少なくなっただけからと言って統合を進めては集落コミュニティの崩壊につながる。また複式学級は教育をする立場として良いの

Q 下水道事業健全化への取り組みは経営健全化計画の数値を確実に遵守

●小川 後戻りできない下水道事業を健全化にむけるためには公営企業の経営としての基礎強化を図ってゆく中、直面する課題問題点を開示し、住民の理解と

か、悪いのか。世羅町全体の小学校の適正数値はでているのか。

■小池教育長 小学校がなくなると地域が崩壊したとか崩壊の危機に直面しているとは認識していない。また複式学級は教材や指導法に多くのエネルギーを使うので望ましいと考えている教員はいない。学校数は今は提示していない。

協力のもと、経営を進める必要がある。どのような道筋で健全化にむけようとするのか。

■町長 独自財源のない中で着手した事業であるため、一般会計からの繰出金は不可欠であるが、県に提出している健全化計画の数値を確実に遵守しながら事業を行うと共に水道

料金体系の適切な見直し、事業認可区域も視野に入れ中長期の展望に立って健全化に向ける。

Q みえないまちづくりの財源どう確保するのか

A 商工会と連携取り組み強化

●小川 税金を徴収するだけで住民に還元できないでどうする。働く所がなくて若者がよりつかないまちになりつつある。『カネはつくるもの』、起業家を生み出す策を含め財源確保にどんな策を考えているのか。

■町長 行政内部へ設置している企業誘致促進本部を中心に世羅町商工会と連携し、情報交換を行って取り組みの強化を図ってゆく。雇用の場の確保で独自の財源を見いだしたい。